

2006. 7. 24 (月) 発行

## 65歳までの継続雇用：高年齢者雇用安定法

**Q.** 継続雇用制度を導入していなければ、平成18年4月1日以降の60歳定年による退職は無効となりますか？

**A.** 継続雇用制度を導入していない60歳定年制の企業において、平成18年4月1日以降に定年を理由として60歳で退職させたとしても、それが直ちに無効になるものではないと考えられるが、適切な継続雇用制度の導入等がなされていない事実を把握した場合には、法違反となるので、公共職業安定所を通じて実態を調査し、必要に応じて、助言、指導、勧告を行うこととなる。(厚生労働省)

## 高年齢者雇用促進の各種助成制度

●継続雇用制度奨励金 ●多数継続雇用助成金 ●雇用確保措置導入支援助成金 ●高年齢者の再就職支援のための各種助成制度 ○特定求職者雇用開発助成金制度 ○労働移動支援助成金 (求職活動等支援給付金・再就職支援給付金・定着講習支援給付金)

## 非正社員「同じ仕事なのに賃金低い」3割・労政機構調査

**パ**ート社員や契約社員など非正社員の3割が「正社員と同じ仕事をしているのに賃金が低い」と考えていることが、独立行政法人労働政策研究・研修機構の調査でわかった。約2割は「(低い賃金に)納得してない」と回答し、正社員との賃金格差への不満が目立つ。

調査は2005年12月、全国の事業所870カ所と非正社員1700人を対象に実施した。

非正社員の52%は「事業所内に同じ仕事内容の正社員がいる」と回答。32%は自らの賃金水準を「同じ仕事内容の正社員に比べ低い」と思い、18%が「納得してない」と答えた。

●近年、雇用形態の多様化、個別化が進み、非正規雇用が雇用労働者の3分の1に達するよう増加をみている。このため個別労働関係をめぐる紛争も激増している。今後の労務管理のポイントは労使間の紛争を起ささないための十分な事前予防の方策を用意することである。

●派遣労働で違反急増 厚労省の指導5年で10倍前年度比63%増の3,812件。派遣労働が広がる一方で派遣業者や受け入れ企業の法令順守体制が追いつかないため。(日経20日)

## 職場の喫煙対策

**厚**生労働省は平成18年5月、「職場における喫煙対策の実施状況について」の平成17年度の調査結果を発表しました。概要は次のとおりです。

受動喫煙による健康障害について、ほとんどの事業場で認識されている。

喫煙対策に取り組んでいる事業場の割合が増加しており、中でも全館禁煙としている事業場の割合が増加している。

今後の方針として、多くの事業場が「全館禁煙」、「喫煙に関する教育を行う」又は「禁煙サポート等により喫煙者率を低下させる」ことを計画・検討している。

また、喫煙対策に取り組んでいない事業場では「喫煙場所を設けるスペースがない」など、喫煙対策を講じる上での問題点が明らかとなりました。

## 先週の 日経新聞ダイジェスト

- 米デル、日本で直販 カラープリンター価格破壊  
代理店を経由しない独自の直販モデルで他社の半額程度
- 携帯使う商取引 市場規模7200億円  
携帯を使い、音楽のダウンロード・通信販売の市場規模が大手百貨店並の売上高、昨年比39%増
- 今年のボージョレ・ヌーボー 値段はちょっと高め  
11月16日に解禁の仏ワインの新種「ボージョレ・ヌーボー」の販売価格は、原油高による輸送コスト上昇などで昨年より上昇する銘柄が増えそうだ
- 日航 VS 全日空 値下げ合戦、最大8割引き  
国内10月の5日間
- 米鉱工業生産、6月0.8%上昇
- 米卸売物価、6月0.5%上昇・住宅着工6月5.3%減
- カジュアル衣料専門店 中国出店、中流層に的  
バニーズ100店日本並価格、ユニクロ1500平方メートルの大型店  
08年北京五輪に向けた大型商業施設の建設ラッシュ追い風

## 先週の主として私の感じたこと

日本の雇用労働者の3分の1がパートや契約社員とのこと。これは何を意味するのだろうか？ 一つは日本式終身雇用制度の崩壊、そしてもう一つは所得格差の拡大？ 東京のある大手企業で契約社員で働いている知り合いの娘さんがいる。正社員と同じ仕事をしているのに(彼女に言わせれば正社員よりずっと仕事をしているのに)賞与も無い。近頃バからしくなって、仕事にヤル気が出ない。不満を持ちながら仕事をしているとのこと。正にモチベーションの低下。果たして企業にとってはプラスなのかなあ？ まつばら